

氷見市 行政品質改革 プラン

実施計画

より効果的で より効率的な
質の高い行政を目指して

平成27年3月

氷見市

目 次

I 財政収支見通し	1
II 取組項目一覧	4
III 取組項目の概要	6

I 財 政 収 支 見 通 し

1 試算の前提とした条件及び積算方法

(1) 経済成長率

平成26年7月22日開催の経済財政諮問会議において、経済見通しについて、最新の経済指標等を踏まえ、国内総生産名目成長率を平成25年度は△1.9%の増（実績）、平成26年度は3.3%の増、平成27年度は2.7%の増になるとの予測が示された。

しかしながら、近年、見通しより実績が低くなる傾向にあることから、この財政収支見通しにおいては、経済成長率を平成28年度以降は1.5%で試算を行う。

なお、物価上昇率は、1.5%の増とした。

(2) 市の人口

区 分	総人口	増減率 (%)	年少 人口	増減率 (%)	生産年 齢人口	増減率 (%)	65歳以 上人口	増減率 (%)
平成22年国勢調査	51,726	△4.9	5,877	△11.6	29,985	△8.2	15,864	5.0
※H23～H27各年度増減率		△1.1		△3.4		△2.3		2.0
平成27年(推計)	48,859	△5.5	4,883	△16.9	26,531	△11.5	17,445	10.0
※H28～H32各年度増減率		△1.3		△3.4		△1.9		0.2
平成32年(推計)	45,635	△6.6	4,054	△17.0	23,957	△9.7	17,624	1.0

※ 国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易将来人口推計システム」による推計

(3) 歳入

H26 予算額:平成26年12月専決による補正後予算額 H27 予算額:平成27年当初予算額

ア 市税（※個人所得割、法人税割への経済成長率の影響は、1年遅れとした。）

・ 個人市民税所得割

（給与）：H27 予算額×0.9×経済成長率×将来人口（生産年齢人口）の対前年度増減率

（年金）：H27 予算額×0.1×経済成長率×将来人口（65歳以上人口）の対前年度増減率

・ 個人市民税均等割：H27 予算額×将来人口（生産年齢・65歳以上人口）の対前年度増減率〔H26～復興増税加算（3,000円→3,500円）〕

・ 法人市民税法人税割：H27 予算額×経済成長率

・ 法人市民税均等割：H27 予算額で推移

・ 固定資産税：H27 予算額をベースに評価替による影響額等を考慮

・ 軽自動車税：H27 予算額×将来人口（18～84歳人口）の対前年度増減率

・ 市たばこ税：H27 予算額×将来人口（20～84歳人口）の対前年度増減率

・ 入湯税：H27 予算額をベースに観光客数の伸びを加味

- イ 地方交付税等（※普通交付税への経済成長率の影響は、1年遅れとした。）
 - ・ 普通交付税：H27 予算額をベースに市税等の変動要素を考慮（臨時財政対策債を含む。）
 - ・ 特別交付税：H26 及び H27 は 950 百万円、H28 は 880 百万円、H29 は 810 百万円で推移
- ウ 地方譲与税・交付金
H27 予算額×経済成長率
- エ その他の収入
平年ベースで推移

(4) 歳出

H26 予算額：平成 26 年 12 月専決による補正後予算額 H27 予算額：平成 27 年当初予算額

- ア 人件費
職員の退職者補充（新規採用）の主なもの
【一般行政職・消防職】前年度退職者数の全てを補充
※技能労務職は退職者不補充
- イ 扶助費
H27 予算額×将来人口（65 歳以上人口）の年平均増減率×物価上昇率
- ウ 公債費
借入条件は年利 2.0%、借入額の限度額を通常債 13 億円で積算
- エ 投資的経費
H27 は予算額、H28～は 8 億円をベース
- オ 繰出金
H27 は予算額、H28～は事業計画等により積算
- カ 物件費、維持補修費、補助費等
物価上昇率を反映

2 財政収支見通し ～平成27年度当初予算ベースによる試算～

■ 一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	H24 決算額	H25 決算額	H26 12月専決後 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H27～29 合計
市税	5,467	5,452	5,248	5,104	5,108	5,120	15,332
普通交付税(臨時財政対策債を含む。)	7,245	6,979	6,785	6,334	6,376	6,499	19,209
特別交付税	1,347	1,491	950	950	880	810	2,640
譲与税、交付金	788	808	776	1,034	1,050	1,065	3,149
その他の収入	37	85	105	32	32	32	96
歳入合計 (A)	14,884	14,815	13,864	13,454	13,446	13,526	40,426
人件費	3,504	3,270	3,416	3,212	3,167	3,034	9,413
扶助費	962	1,018	1,031	836	850	864	2,550
公債費	2,942	2,769	2,692	2,580	2,713	2,741	8,034
投資的経費	957	1,529	1,222	655	800	800	2,255
繰出金	3,424	3,464	3,519	3,531	3,470	3,300	10,301
減債基金積立金		150					0
物件費、維持補修費、補助費等	2,462	2,411	2,668	2,990	2,830	2,750	8,570
歳出合計 (B)	14,251	14,611	14,548	13,804	13,830	13,489	41,123
収支差引額 (A-B) ①	633	204	△ 684	△ 350	△ 384	37	△ 697
前年度からの繰越金(1/2) ②	298	320	300	0	0	0	1/2は財政調整 基金に積立
財政調整基金からの繰入れ ③		241	284	200			財源補てん
減債基金からの繰入れ ④			100	150			財源補てん
特定目的基金の活用	(150)	(54)					
公債費繰上償還分 ⑤	△ 291	△ 165					
決算収支合計 (①～⑤)	640	600	0	0	△ 384	37	
資金不足額累計				0	△ 384	△ 347	
財政調整基金年度末残高	2,008	2,090	2,106	1,906	1,906	1,906	
減債基金年度末残高	956	1,107	1,008	858	858	858	

備考 1 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

2 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

Ⅱ 取 組 項 目 一 覧

改革の柱 1

経営的視点に立った市民本位の行政運営の推進
～市民が満足する質の高い行政を目指して～

重点改革項目	取 組 項 目
1 幅広い市民ニーズの把握	1 市民意向(満足度)調査の実施
	2 市民ニーズの捉え方の基準づくり
	3 投書や投稿等の一元的管理・対応の仕組みづくり
2 マネジメントなどの仕組み・体制等の整備	1 市民ニーズを捉えた戦略的な行政運営の仕組みづくり
	2 外部評価も含めた行政評価(PDCAサイクル)の仕組みづくり
	3 目標管理制度の確立
	4 意思決定の仕組みの再構築
	5 社会保障・税番号(マイナンバー)制度を活用した仕組みづくり
	6 新地方公会計の仕組みづくり
	7 改善運動の仕組みづくり
	8 いのしし被害防止対策の体制・仕組みづくり
	9 防火水槽新設箇所の選定の仕組みづくり
3 情報公開・受発信力の向上	1 SNSやホームページなど多様な情報媒体を活用した情報の受発信
	2 公共データの公開(オープンデータ)の仕組みづくり
4 協働と共感で進めるまちづくり	1 市民参加・協働の推進
	2 市民参加・協働に向けた環境整備
	3 地域担当職員の配置・育成

改革の柱 2

職員力・組織力の向上
～より成長する職員・組織へ～

重点改革項目	取 組 項 目
1 環境変化に柔軟に対応できる組織機構・職員配置	1 行政需要の変化などに対応できる組織体制づくり
	2 民間のノウハウを活用した業務委託の推進
2 組織風土の改革の推進	1 理念やビジョン、行動指針などの策定・浸透
	2 組織表彰制度の実施
3 職員の能力向上・意識改革の推進	1 社会環境等の変化に対応した人材育成方針の見直し
	2 人事評価制度の再構築
	3 オフサイトミーティングなど自学を促す仕組み
	4 庶務、会計業務などの基礎的事務能力の向上
4 効果的・効率的な職場づくり	1 スペシャリストの育成など少数精鋭の組織に即した人事管理
	2 業務ごとのマニュアルの作成

改革の柱 3

財政健全性の確保

～持続可能な行政体であり続けるために～

重点改革項目		取組項目	
1	歳入の確保	1	市税などの収納率の向上及び滞納額減少に向けた取組の推進
		2	氷見の強みを活かした企業誘致・創業の推進及び産業の育成・拡大
		3	人口減少対策による歳入減幅の縮減
		4	ふるさと納税の推進
		5	法定外目的税の研究
		6	未利用財産・法定外公共物の売却及び有効活用
		7	有料広告の拡大
2	歳出の見直し	1	財政指標等の目標管理
		2	事務事業の見直し
		3	給与・報酬等の抑制
		4	投票区の区割りの見直し
3	公共施設マネジメントの推進	1	公共施設マネジメント方針、計画の策定
		2	小中学校の再編・適正配置
		3	公立保育所の再編等
		4	橋りょう、公営住宅、漁港施設などの長寿命化の推進
		5	廃校施設・余裕教室の整理、活用等の検討
4	公営企業等の経営健全化	1	上水道事業の経営健全化
		2	病院事業の経営健全化
		3	下水道事業の経営健全化
		4	国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の適正な運営

Ⅲ 取 組 項 目 の 概 要

改革の柱 1

経営的視点に立った市民本位の行政運営の推進
～市民が満足する質の高い行政を目指して～

1 幅広い市民ニーズの把握

1	市民意向(満足度)調査の実施
具 体 的 な 取 組 内 容	・行政経営の視点から、市民の施策に対する満足度と重要度を調査して、経営資源の重点化などの判断のポイントとする。また、毎年実施することにより、比較分析してより効果的に活用する。
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 実施
所管-連携課	総務課 ー 秘書・市民情報課、地方創生と自治への未来対話推進課
2	市民ニーズの捉え方の基準づくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・市に寄せられる意見や要望は、自治会等からの要望や市長のまちづくりふれあいトークにおける意見、市民からの投書等、そして、各事業におけるワークショップ等における意見など多種多様となっている。そのため、それらを政策に反映するには一定のルール化が必要であることから、市民のニーズを捉えるための基準を策定する。
取 組 スケジュール	平成27年度 基準の策定 策定後から実施
所管-連携課	秘書・市民情報課、地方創生と自治への未来対話推進課、総務課
3	投書や投稿等の一元的管理・対応の仕組みづくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・市民の声やメール、郵送などにより届けられる投書等について、個別に担当部署に届く投書等も含め、集約して対応し、改善活動に活かすための仕組み、体制を構築する。 ・自治会からの地域要望を管理するシステムを導入する。
取 組 スケジュール	平成27年度 仕組み・体制の構築 平成28年度～ 実施 地域要望管理システムの導入
所管-連携課	秘書・市民情報課、地方創生と自治への未来対話推進課、総務課

2 マネジメントなどの仕組み・体制等の整備

1	市民ニーズを捉えた戦略的な行政運営の仕組みづくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・市民意向(満足度)調査結果等を踏まえて、次年度の行政経営の方針等を戦略的視点から定めるために、新たに庁内会議を設置して検討を行い、限られた経営資源を重点化して効果をあげるため、予算編成及び人員配置を一体的に進める。
取 組 スケジュール	平成27年度 仕組み・体制の構築の検討 平成28年度～ 実施
所管-連携課	地方創生と自治への未来対話推進課、総務課、財務課

2	外部評価も含めた行政評価(PDCAサイクル)の仕組みづくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・市民ニーズの多様化や厳しい財政状況の中で、市民満足度の向上のために、効率的に行政課題を解決していかなければならないことから、本市の実情に合致した行政評価制度を構築して、事務事業評価から実施する。
取 組 スケジュール	平成27年度 仕組み・体制の構築の検討 平成28年度～ 実施
所管-連携課	総務課 ー 地方創生と自治への未来対話推進課、財務課
3	目標管理制度の確立
具 体 的 な 取 組 内 容	・行政経営を推進する中で組織目標が不可欠であり、それを基にして職員個々の目標を決定し、組織全体で同じ目標に向かって効率的に行政を進めていかなければならない。そのため、行政評価や人事評価との連動を視野に入れた目標管理制度を構築して実施する。
取 組 スケジュール	平成27年度 仕組み・体制の構築の検討 平成28年度～ 実施
所管-連携課	地方創生と自治への未来対話推進課、総務課
4	意思決定の仕組みの再構築
具 体 的 な 取 組 内 容	・市として意思決定をするには、事案が性質的に一様でなく複雑であるため、時間を要するが生じる。そのため、判断の基準や決め方など意思決定のルールを検討して、市としての意思決定の仕組みを構築する。
取 組 スケジュール	平成27年度 仕組みの検討
所管-連携課	地方創生と自治への未来対話推進課、総務課
5	社会保障・税番号(マイナンバー)制度を活用した仕組みづくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・国の社会保障・税番号制度の導入により、本市においても市民の利便性に寄与し、行政効率も高まる活用方法について検討を行い、仕組みを構築して実施する。
取 組 スケジュール	平成27年度 仕組みの検討・構築、順次実施
所管-連携課	総務課、財務課、税務課、市民課 ー すべての課
6	新地方公会計の仕組みづくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・財政の効率化・適正化の推進に向けて、新地方公会計制度を進めていかなければならない。そのため、固定資産台帳を整備したうえで、複式簿記を導入して、貸借対照表などの財務書類を作成する。
取 組 スケジュール	平成27年度～平成28年度 固定資産台帳の作成 平成29年度 複式簿記の導入
所管-連携課	財務課
7	改善運動の仕組みづくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・事務の成果をより一層高め、職員の意識の向上に資するために、職員個々の業務改善提案を行う仕組みを構築するとともに、組織単位の改善提案制度も設け、全庁的に改善を行う仕組みを作って実施する。
取 組 スケジュール	平成27年度 職員業務改善制度構築 → 平成28年度～ 実施 平成28年度 組織業務改善制度構築 → 平成29年度～ 実施
所管-連携課	総務課

8	いのしし被害防止対策の体制・仕組みづくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・いのししの被害等を踏まえ、被害をなくすための効果的・効率的な防止対策の仕組みを確立して実施する。
取 組 スケジュール	平成27年度 体制づくり 平成28年度 農家等との対策連携強化 平成29年度 仕組みの構築
所管-連携課	いのしし等鳥獣害対策室
9	防火水槽新設箇所の選定の仕組みづくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・地域からの要望が多い防火水槽の新設にあたり、新設箇所の選定の透明性を高めるために、選定の仕組みを構築する。
取 組 スケジュール	平成27年度 選定の仕組みの構築 構築後実施
所管-連携課	消防本部警防課

3 情報公開・受発信力の向上

1	SNSやホームページなど多様な情報媒体を活用した情報の受発信
具 体 的 な 取 組 内 容	・市ホームページ検討委員会を設置して新たな市ホームページの構成や機能等を議論し、ホームページを媒介として、SNSなどの様々な新たなツールを通じた情報の受発信が行なわれるよう、ICTを活用した仕組みを構築する。
取 組 スケジュール	平成27年度 新ホームページ製作 平成28年度～ 実施
所管-連携課	秘書・市民情報課
2	公共データの公開(オープンデータ)の仕組みづくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・市が保有する公共データを二次利用可能な形で提供することにより、市場における編集、加工、分析等の各段階を通じて、様々な新ビジネスの創出や企業活動の効率化等が促され、経済の活性化を図る。また、政策決定等において公共データを用いて分析等を行うことで、業務の効率化、高度化を図る。
取 組 スケジュール	平成27年度 制度設計 平成28年度 仕組みの構築 平成29年度～ 公開
所管-連携課	秘書・市民情報課、総務課 — すべての課

4 協働と共感で進めるまちづくり

1	市民参加・協働の推進
具 体 的 な 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダーの養成 ・自治会、ボランティア団体等の支援 ・地域づくり協議会の支援 ・地域住民による地区防災計画の策定
取 組 スケジュール	平成27年度 養成・支援の実施 平成28年度 地区防災計画策定
所管-連携課	地方創生と自治への未来対話推進課

2	市民参加・協働に向けた環境整備
具 体 的 な 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・活動拠点となる施設の整備等 ・活動団体等との協働に関する指針等の策定 ・自治基本条例の制定
取 組 スケジュール	平成27年度 指針等の策定 平成28年度 基本条例策定
所管-連携課	地方創生と自治への未来対話推進課
3	地域担当職員の配置・育成
具 体 的 な 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区への地域担当職員の配置 ・地域担当職員の研修の実施
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 実施
所管-連携課	地方創生と自治への未来対話推進課 ー 総務課

改革の柱 2

職員力・組織力の向上 ～より成長する職員・組織へ～

1 環境変化に柔軟に対応できる組織機構・職員配置

1	行政需要の変化などに対応できる組織体制づくり
具 体 的 な 取 組 内 容	・行政需要の変化や行政課題に適切に対応できるよう、その状況に応じて柔軟に組織体制を見直す。
取 組 組 ス ケ ジ ュ ー ル	平成27年度～平成29年度 状況に応じて随時実施
所管-連携課	総務課
2	民間のノウハウを活用した業務委託の推進
具 体 的 な 取 組 内 容	・市全体の業務の中で民間等で可能なものを洗い出して、必要に応じてアウトソーシングを図り、民間の保持している専門性を活かしながら、行政の効率性を上げる。
取 組 組 ス ケ ジ ュ ー ル	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	総務課 - すべての課

2 組織風土の改革の推進

1	理念やビジョン、行動指針などの策定・浸透
具 体 的 な 取 組 内 容	・職員とともに組織理念等を策定して、常に組織の中での判断基準のよりどころとして活用するとともに、組織全体で価値観を共有して事務の効率性を高める。
取 組 組 ス ケ ジ ュ ー ル	平成27年度 組織理念等の研究 平成28年度 構築 平成29年度 研修
所管-連携課	総務課
2	組織表彰制度の実施
具 体 的 な 取 組 内 容	・年度内で組織として功績があった課等を選考して、表彰を行ない、組織力の向上を目指す。
取 組 組 ス ケ ジ ュ ー ル	平成27年度 制度設計後実施 平成28年度～ 実施
所管-連携課	総務課

3 職員の能力向上・意識改革の推進

1	社会環境等の変化に対応した人材育成方針の見直し
具 体 的 な 取 組 内 容	・「団塊世代の職員」の大量退職を経て、現在、社会環境等の変化に対応した人材育成が課題となっている。今後は、社会環境等の変化に対応する職員の育成に積極的に取り組むため、「氷見市職員の能力開発のための基本方針」を見直し、その方針に沿った研修を行う。
取 組 スケジュール	平成27年度 方針の見直し 平成28年度～ 新方針に基づいた研修の実施
所管-連携課	総務課
2	人事評価制度の再構築
具 体 的 な 取 組 内 容	・全職員を対象とした人事評価の本格的実施を行うため、制度の目的及び趣旨の周知・浸透を図りながら、公平性・公正性・納得性が確保された制度の構築を図り、仕事へのやりがいや意欲を高めるための仕組みづくりを進める。なお、評価の実施に当たっては、助言・指導や職員へのフィードバックなどにより、人事評価の過程を通じた人材の育成に努める。
取 組 スケジュール	平成27年度 制度設計・試行 平成28年度～ 実施
所管-連携課	総務課
3	オフサイトミーティングなど自学を促す仕組み
具 体 的 な 取 組 内 容	・定時退庁と計画的かつ効率的な業務執行への意識啓発を実施し、時間外勤務のない環境づくりに取り組む。また、自己啓発研修を行うとともに、人事評価への反映を検討するとともに、職員の自主性に委ねるだけでなく、自己啓発へのきっかけづくりを支援し、取り組みやすい職場環境づくりを進める。
取 組 スケジュール	平成27年度～ 実施
所管-連携課	総務課
4	庶務、会計業務などの基礎的事務能力の向上
具 体 的 な 取 組 内 容	・職員として必要な基礎的な庶務、会計、文書管理などの事務処理について、研修を実施して事務能力の向上を図る。
取 組 スケジュール	平成27年度～ 実施
所管-連携課	総務課 ー 財務課、会計課

4 効果的・効率的な職場づくり

1	スペシャリストの育成など少数精鋭の組織に即した人事管理
具 体 的 な 取 組 内 容	・専門分野の職員（任期付職員）の積極的な活用や専門分野に精通した職員の育成等に取り組むとともに、職務に必要な知識とコミュニケーション能力や行動力等を総合的に評価する職員採用試験制度の実施を検討する。
取 組 スケジュール	平成27年度 人事異動指針の策定 平成28年度 資格取得支援の拡充の検討
所管-連携課	総務課
2	業務ごとのマニュアルの作成
具 体 的 な 取 組 内 容	・会計や契約事務など全庁的に職員に必要な事務等について、マニュアルを作成して配布し、業務を効率的に遂行するとともに事務処理の誤りを防止する。また、各職場の業務においても、必要に応じてマニュアルを作成する。
取 組 スケジュール	平成27年度 全庁的なマニュアル作成 平成28年度 職場ごとのマニュアル作成
所管-連携課	総務課、財務課、会計課 — すべての課

改革の柱 3

財政健全性の確保

～持続可能な行政体であり続けるために～

1 歳入の確保

1	市税などの収納率の向上及び滞納額減少に向けた取組の推進
具 体 的 な 取 組 内 容	・市税や市営住宅等の使用料、保育料等の収納率の向上を目指すとともに、滞納額についても対前年度に比べて減らすように滞納整理を強化する。
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 実施
所管-連携課	税務課、子育て支援課、建設課
2	氷見の強みを活かした企業誘致・創業の推進及び産業の育成・拡大
具 体 的 な 取 組 内 容	・企業誘致、創業支援の強化などの商工業の振興 ・食のブランドを活かした観光の振興 ・経営体制の強化や担い手の育成などの農業の振興 ・魚価の向上に資する環境の整備などの漁業の振興
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	商工観光・マーケティング課、農林畜産課、水産振興課
3	人口減少対策による歳入減幅の縮減
具 体 的 な 取 組 内 容	・人口の減少は地域経済の衰退を招くとともに、人口を基に算定される地方交付税も減少することから、市にとって厳しい財政運営を余儀なくされる。そのため、その影響を軽減するよう、人口の減少幅を少なくすることが喫緊の課題であることから人口減少対策に積極的に取り組む。
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	地方創生と自治への未来対話推進課 — すべての課
4	ふるさと納税の推進
具 体 的 な 取 組 内 容	・平成26年度にインターネットを活用した専門サイトと提携してクレジットカードによる納入や返礼品等の見直しを行い、その成果も勘案してより効果的に改善しながら取り組む。
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・改善
所管-連携課	地方創生と自治への未来対話推進課
5	法定外目的税の研究
具 体 的 な 取 組 内 容	・自主財源に乏しい本市において、税収を増やす方策として、法定外目的税の新設に向けて調査研究を行なう。
取 組 スケジュール	平成27年度 他自治体の調査等 平成28年度 施策の調査等 平成29年度 意見集約
所管-連携課	税務課 — 商工観光・マーケティング課

6	未利用財産・法定外公共物の売却及び有効活用
具 体 的 な 取 組 内 容	・未利用財産の情報を発信して売却を促進するとともに、法定外公共物についても市民に周知を図って売却を促進させ、売却収入のみならず、今後の固定資産税の増収にもつなげていく。
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 実施
所管-連携課	財務課
7	有料広告の拡大
具 体 的 な 取 組 内 容	・市ホームページや広報ひみなどへの広告の募集を継続するとともに、広告の媒体をより多く増やして収入の増額に努める。
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	総務課 — すべての課

2 歳出の見直し

1	財政指標等の目標管理
具 体 的 な 取 組 内 容	<p>・このプランの基本計画で定めた数値目標である次の7つ項目について、目標を達成するよう、収納対策及び財政運営、人事管理を行なう。</p> <p>(1) 市税の現年度収納率 (2) 財政指標等 ①経常収支比率 ②実質公債費比率 ③将来負担比率 ④債務総額 ⑤財政調整基金残高 (3) 職員数</p>
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 目標管理
所管-連携課	総務課、財務課、税務課
2	事務事業の見直し
具 体 的 な 取 組 内 容	<p>・新たな行政需要に対応するために、限られた財源の中で予算を捻出するためには、既存の事務事業の見直しが必要となることから、その手法等を検討してシステム化する。</p> <p>・指定管理者制度の対象施設の拡大の検討</p>
取 組 スケジュール	平成27年度 事務事業見直し制度設計 平成28年度 事務事業見直しの試行 指定管理者制度の対象決定
所管-連携課	総務課、財務課 — 地方創生と自治への未来対話推進課
3	給与・報酬等の抑制
具 体 的 な 取 組 内 容	<p>・職員給与制度の総合的な見直しによる抑制</p> <p>・職員の管理職手当10%削減</p> <p>・職員の時間外勤務の縮減</p> <p>・各種委員報酬の日額制の検討</p>
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	総務課

4	投票区の区割りの見直し
具 体 的 な 取 組 内 容	・地域の人口差が拡大していることから、選挙の投票区の中でも過大、過少が生じているため、平準化を図る必要があり、投票区の区割りの見直しを行なう。
取 組 ス ケ ジ ュ ー ル	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所 管 - 連 携 課	選挙管理委員会事務局

3 公共施設マネジメントの推進

1	公共施設マネジメント方針、計画の策定
具 体 的 な 取 組 内 容	・平成26年度中に公共施設白書を作成して、本市の施設のデータを集約して分析を行うとともに、市民に示して理解を得られるように説明会などを開催する。それを受けて、平成27年度には今後の本市の公共施設のあり方について方針を決定し、それに基づいて、施設ごとの方向性を明示する公共施設マネジメント計画を策定する。
取 組 ス ケ ジ ュ ー ル	平成27年度 方針、計画の策定
所 管 - 連 携 課	総務課
2	小中学校の再編・適正配置
具 体 的 な 取 組 内 容	・「氷見市小中学校将来計画」に基づき、小中学校の再編・適正配置を推進する。
取 組 ス ケ ジ ュ ー ル	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所 管 - 連 携 課	教育委員会事務局学校教育課
3	公立保育所の再編等
具 体 的 な 取 組 内 容	・少子化に伴って児童数が減少していることから、公立保育所の今後のあり方を決定し、その方針に従い、公立保育所の再編等を推進する。
取 組 ス ケ ジ ュ ー ル	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所 管 - 連 携 課	子育て支援課
4	橋りょう、公営住宅、漁港施設などの長寿命化の推進
具 体 的 な 取 組 内 容	・橋りょうや公営住宅等については、策定済の長寿命化計画に基づいて実施してコスト削減を図るとともに、今後、漁港施設についても長寿命化を図るため、計画を策定する。
取 組 ス ケ ジ ュ ー ル	平成27年度～ 策定済の長寿命化計画の実施 平成27年度 漁港施設調査 平成28年度 計画策定
所 管 - 連 携 課	建設課、水産振興課

5	廃校施設・余裕教室の整理、活用等の検討
具 体 的 な 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校施設については、現況や利用方法などを整理して、必要に応じて取り壊し等も含め、その取り扱いを決めて処分を進める。 ・余裕教室については、放課後児童クラブなどの効果的な活用方法を検討する。
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	教育委員会事務局学校教育課

4 公営企業等の経営健全化

1	上水道事業の経営健全化
具 体 的 な 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・未加入世帯の加入促進、水道料の収納率の向上及び滞納額減少に向けての取組 ・県との水道用水受水協定の見直しなどの歳出削減 ・老朽化対策の財源の確保、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	上下水道課
2	病院事業の経営健全化
具 体 的 な 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連携した病院事業の効率的な経営の推進
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	病院事業管理室
3	下水道事業の経営健全化
具 体 的 な 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・未加入世帯の加入促進、受益者負担金・分担金・下水道料の収納率の向上及び滞納額減少に向けての取組 ・下水道長寿命化、下水道汚泥の処分方法の見直しなどによる歳出削減 ・公営企業法適用に向けた経営の健全化の強化 ・老朽化対策の財源の確保、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	上下水道課
4	国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の適正な運営
具 体 的 な 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・保険税、保険料の収納率の向上及び滞納額減少に向けての取組 ・より一層の給付の適正化、予防事業等による給付費の抑制
取 組 スケジュール	平成27年度～平成29年度 検討・実施
所管-連携課	税務課、福祉介護課、市民課

